

平成 27 年 3 月期 決算概要

平成 27 年 5 月 8 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社

U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二

T E L (03) 5348-3777

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	21,733	20.2	1,366	115.9	912	137.8
26 年 3 月期	18,087	14.6	633	△6.0	383	△27.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	6,349 72	—
26 年 3 月期	2,798 66	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	20,736	8,033	38.7	55,890 86
26 年 3 月期	17,358	7,064	40.7	49,150 84

2. 注記事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27 年 3 月期 143,740 株 26 年 3 月期 143,740 株
 ② 期末自己株式数 27 年 3 月期 - 株 26 年 3 月期 - 株
 ③ 期中平均株式数 27 年 3 月期 143,740 株 26 年 3 月期 137,143 株

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,541	3,139
有価証券	11,292	15,042
有形固定資産	53	85
無形固定資産	337	387
その他資産	2,038	1,837
保険業法第 113 条繰延資産	484	-
その他	1,553	1,837
繰延税金資産	108	255
貸倒引当金	△13	△12
資産の部合計	17,358	20,736
負債の部		
保険契約準備金	8,768	10,528
支払備金	1,291	1,435
責任準備金	7,476	9,093
その他負債	1,434	2,057
賞与引当金	80	93
特別法上の準備金	10	22
価格変動準備金	10	22
負債の部合計	10,293	12,703
純資産の部		
株主資本	7,122	8,035
資本金	5,050	5,050
資本剰余金	2,164	2,164
利益剰余金	△91	821
評価・換算差額等	△57	△1
その他有価証券評価差額金	△57	△1
純資産の部合計	7,064	8,033
負債及び純資産の部合計	17,358	20,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
経常収益	18,210		22,300	
保険引受収益	18,087		21,733	
(うち正味収入保険料)	18,087		21,733	
資産運用収益	106		521	
(うち利息及び配当金収入)	17		289	
(うち有価証券売却益)	89		232	
その他経常収益	16		45	
経常費用	17,577		20,933	
保険引受費用	13,449		15,921	
(うち正味支払保険金)	10,693		12,149	
(うち損害調査費)	660		741	
(うち諸手数料及び集金費)	1,029		1,269	
(うち支払備金繰入額)	149		144	
(うち責任準備金繰入額)	916		1,616	
資産運用費用	18		21	
(うち有価証券売却損)	18		21	
営業費及び一般管理費	3,938		4,493	
その他経常費用	171		496	
(うち支払利息)	0		0	
経常利益	633		1,366	
特別利益	—		—	
特別損失	7		17	
固定資産処分損	0		5	
特別法上の準備金繰入額	7		11	
価格変動準備金繰入額	7		11	
税引前当期純利益	625		1,349	
法人税及び住民税	109		608	
法人税等調整額	131		△172	
法人税等合計	241		436	
当期純利益	383		912	

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,700	1,814	1,814	△475	△475	6,038
当期変動額						
新株の発行	350	350	350			700
当期純利益				383	383	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	350	350	350	383	383	1,083
当期末残高	5,050	2,164	2,164	△91	△91	7,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額等	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	9	6,048
当期変動額			
新株の発行			700
当期純利益			383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△67	△67
当期変動額合計	△67	△67	1,016
当期末残高	△57	△57	7,064

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,050	2,164	2,164	△91	△91	7,122
当期変動額						
当期純利益				912	912	912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	-	912	912	912
当期末残高	5,050	2,164	2,164	821	821	8,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額等	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57	△57	7,064
当期変動額			
当期純利益			912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	56	56
当期変動額合計	56	56	968
当期末残高	△1	△1	8,033

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 25 年 4 月 1 日	至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日	至 平成 27 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	625		1,349	
減価償却費	70		67	
支払備金の増減額 (△は減少)	149		144	
責任準備金の増減額 (△は減少)	916		1,616	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6		△1	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15		13	
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7		11	
利息及び配当金収入	△17		△289	
有価証券関係損益 (△は益)	△71		△211	
支払利息	0		0	
有形固定資産関係損益 (△は益)	0		5	
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	122		11	
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	117		123	
小計	1,943		2,841	
利息及び配当金の受取額	14		210	
利息の支払額	△0		△0	
法人税等の支払額	△12		△170	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945		2,882	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)	250		300	
有価証券の取得による支出	△14,776		△15,137	
有価証券の売却・償還による収入	11,700		11,990	
資産運用活動計	△2,825		△2,846	
(営業活動及び資産運用活動計)	(△880)		(35)	
有形固定資産の取得による支出	△22		△43	
その他	△43		△92	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891		△2,982	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△2		△1	
株式の発行による収入	700		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	697		△1	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248		△101	
現金及び現金同等物の期首残高	1,040		791	
現金及び現金同等物の当期末残高	791		689	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却は、定率法によっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 保険業法第113条繰延資産は、同法の規定に基づき、その計上の翌事業年度から会社の成立後10年までの間に均等償却することとしております。

(追加情報)

当事業年度末に、下記の理由により保険業法第113条繰延資産の未償却残高323百万円を一括償却しております。

1. 業績が順調に推移した結果、保険業法第113条繰延資産を一括償却した後も利益剰余金が計上されること
 2. 貸借対照表上に将来負担すべき費用の繰延額を残しておくよりも、それを全額償却することによって、より健全な財務内容になること。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は、94百万円であります。

11. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,435 百万円
同上にかかる出再支払備金	－百万円
差引(イ)	1,435 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	－百万円
計(イ+ロ)	1,435 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	8,396 百万円
同上にかかる出再責任準備金	－百万円
差引(イ)	8,396 百万円
その他の責任準備金(ロ)	696 百万円
計(イ+ロ)	9,093 百万円

12. 関係会社に対する金銭債務の総額は290百万円であります。

13. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

責任準備金	200	百万円
未払事業税	19	百万円
賞与引当金繰入限度額超過額	27	百万円
減価償却限度超過額	7	百万円
その他有価証券評価差額金	0	百万円
その他	3	百万円
繰延税金資産小計	259	百万円
評価性引当額	△3	百万円
繰延税金資産合計	255	百万円

14. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	0.9
税額控除	△1.5
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	1.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3

15. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなった。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から28.8%となる。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は17百万円減少し、当期純利益は17百万円減少している。

16. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用ガイドラインに規定する対応資産枠ごとに、同ガイドラインに準拠した資産運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

(i)市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し、損失を被るリスクを指します。

(ii)信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し、損失を被るリスクを指します。

③金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

(i)市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(ii)信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	3,139	3,139	—
(2) 有価証券	14,941	14,941	—
(3) 未収金(貸倒引当金控除後)	1,107	1,107	—
資産計	19,188	19,188	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券」には含めておりません。

・ 非上場株式（貸借対照表計上額 101 百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

17. 1株当たりの純資産額は55,890円86銭であります。

なお、算定上の基礎である当期末純資産は8,033百万円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は143,740.4株であります。

18. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

19. 連結納税制度を適用しております。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、570百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	21,733百万円
支払再保険料	－百万円
差引	21,733百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	12,149百万円
回収再保険金	－百万円
差引	12,149百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,269百万円
出再保険手数料	－百万円
差引	1,269百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	144百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	－百万円
差引(イ)	144百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	－百万円
計(イ+ロ)	144百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,499百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	－百万円
差引(イ)	1,499百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	116百万円
計(イ+ロ)	1,616百万円

(6) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5百万円
有価証券利息・配当金	283百万円
計	289百万円

3. 1株当たりの当期純利益は6,349円72銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は912百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は143,740.4株であります。

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アニコム ホールディングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 5名 経営指導	経営管理料 (注1)	570	未払金	56

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社が委託する経営指導及び業務委託内容等を勘案した上で、会社の事業規模等により決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成27年3月31日現在)

現金及び預貯金	3,139百万円
定期預金	△2,450百万円
現金及び現金同等物	689百万円

2. 重要な非資金取引の内容

非資金取引について記載すべき重要なものはありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	143,740.4	—	—	143,740.4

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. その他の情報

(1)平成 27 年 3 月期 損益状況

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	比較増減	増減比(%)
経常 損益	保 険 引 受 収 益	18,087	21,733	3,645	20.2
	(うち正味収入保険料)	(18,087)	(21,733)	(3,645)	(20.2)
	保 険 引 受 費 用	13,449	15,921	2,471	18.4
	(うち正味支払保険金)	(10,693)	(12,149)	(1,455)	(13.6)
	(うち損害調査費)	(660)	(741)	(81)	(12.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,029)	(1,269)	(240)	(23.3)
	(うち支払備金繰入額)	(149)	(144)	(△5)	(△3.4)
	(うち責任準備金繰入額)	(916)	(1,616)	(699)	(76.4)
	資 産 運 用 収 益	106	521	414	387.8
	(うち利息及び配当金収入)	(17)	(289)	(272)	(1,596.5)
(うち有価証券売却益)	(89)	(232)	(142)	(158.8)	
資 産 運 用 費 用	18	21	2	16.1	
(うち有価証券売却損)	(18)	(21)	(2)	(14.0)	
(うち有価証券評価損)	(-)	(0)	(0)	(-)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,938	4,493	555	14.1
	そ の 他 経 常 損 益	△155	△451	△296	191.3
	経 常 利 益	633	1,366	733	115.9
特別 損益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	7	17	9	123.0
	特 別 損 益	△7	△17	△9	123.0
	税 引 前 当 期 純 利 益	625	1,349	723	115.8
	法 人 税 及 び 住 民 税	109	608	498	454.4
	法 人 税 等 調 整 額	131	△172	△303	△230.9
	法 人 税 等 合 計	241	436	195	80.8
	当 期 純 利 益	383	912	528	137.8
諸 比率	正 味 損 害 率	62.8	59.3		
	正 味 事 業 費 率	27.3	26.3		

(2) 種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペ ッ ト 保 険	18,087	100.0	14.6	21,733	100.0	20.2
合 計 (うち収入積立保険料)	18,087 (-)	100.0 (-)	14.6 (-)	21,733 (-)	100.0 (-)	20.2 (-)

②正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペ ッ ト 保 険	18,087	100.0	14.6	21,733	100.0	20.2
合 計 (うち収入積立保険料)	18,087 (-)	100.0 (-)	14.6 (-)	21,733 (-)	100.0 (-)	20.2 (-)

④ 味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペ ッ ト 保 険	10,693	100.0	13.0	12,149	100.0	13.6
合 計	10,693	100.0	13.0	12,149	100.0	13.6

(3) 有価証券関係

① 売買目的有価証券 該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株 式	49	49	0	392	413	21
	そ の 他	150	153	3	2,022	2,085	63
	小 計	199	203	3	2,415	2,499	84
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株 式	857	802	△54	78	74	△4
	そ の 他	10,264	10,232	△32	12,448	12,366	△81
	小 計	11,121	11,034	△87	12,527	12,441	△86
合計		11,321	11,237	△83	14,943	14,941	△2

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(株式 101 百万円)は、上表に含めておりません。

(4) ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,146	8,154
資本金又は基金等	6,637	7,435
価格変動準備金	10	22
危険準備金	—	—
異常危険準備金	579	696
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△83	△2
土地の含み損益	—	—
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5+R8)^2+(R2+R3)^2\}}+R4+R6$	4,842	5,647
一般保険リスク（R5）	4,656	5,463
第三分野保険の保険リスク（R8）	—	—
予定利率リスク（R2）	—	—
資産運用リスク（R3）	535	804
巨大災害リスク（R6）	—	0
経営管理リスク（R4）	155	125
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	295.1%	288.7%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
 - ②予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
（予定利率リスク）
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
（資産運用リスク）
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
（経営管理リスク）
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。